

令和元年度

国立市各会計歳入歳出決算審査意見書

国立市各基金の運用状況を示す書類の審査意見書

国立市健全化判断比率審査意見書

国立市公営企業会計資金不足比率審査意見書

国立市監査委員

写

国 監 収 第 16 号
令 和 2 年 9 月 4 日

国立市長 永 見 理 夫 様

国立市監査委員 伯 道 夫

国立市監査委員 藤 田 貴 裕

令和元年度国立市各会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和元年度国立市各会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

写

国 監 収 第 20 号
令 和 2 年 9 月 4 日

国立市長 永 見 理 夫 様

国立市監査委員 伯 道 夫

国立市監査委員 藤 田 貴 裕

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく
令和元年度数値の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、審査に付された令和元年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類並びに公営企業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

○ 令和元年度国立市各会計歳入歳出決算審査意見書	
第 1. 審査の概要	1
1. 審査の期間	1
2. 審査の対象	1
第 2. 審査の手続	1
第 3. 審査の結果	1
第 4. 各会計決算の概要	9
第 5. 一般会計	10
1. 決算概要	10
2. 歳入予算の収入状況	16
3. 歳出予算の執行状況	22
第 6. 国民健康保険特別会計 決算概要、歳入、歳出	27
第 7. 下水道事業特別会計 決算概要、歳入、歳出	31
第 8. 介護保険特別会計 決算概要、歳入、歳出	35
第 9. 後期高齢者医療特別会計 決算概要、歳入、歳出	39
○ 令和元年度国立市各基金の運用状況を示す書類の審査意見書	42
○ 令和元年度国立市健全化判断比率審査意見書	44
○ 令和元年度国立市公営企業会計資金不足比率審査意見書	45

意見書の記述について

1. 金額を万円・千円単位で表示した場合、その単位未満については四捨五入した。また、構成比及び増減比の％（パーセント）表示については、原則として小数第2位を四捨五入した。

したがって、金額合計又は構成比合計について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。

2. 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。

- (1) 「ポイント」……比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
- (2) 「―」……該当する数値のない場合
- (3) 「△」……年度間の数値比較でマイナスとなる場合

令和元年度国立市各会計歳入歳出決算審査意見書

第1. 審査の概要

1. 審査の期間

令和2年7月21日から令和2年8月4日まで

2. 審査の対象

(1) 令和元年度 国立市一般会計歳入歳出決算

(2) 令和元年度 国立市特別会計歳入歳出決算

国立市国民健康保険特別会計

国立市下水道事業特別会計

国立市介護保険特別会計

国立市後期高齢者医療特別会計

第2. 審査の手続

令和2年7月2日付けで市長から提出された令和元年度各会計歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りはないか、更に予算の執行管理が適正かつ効率的に措置されていたか等を審査の主眼として、国立市監査基準に則り、通常実施すべき手続きで審査を実施した。

第3. 審査の結果

1. 決算計数

審査に付された令和元年度各会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、証拠書類の計数と符合しており、誤りはないことが認められた。

財産に関する調書については、関係法令に準拠して作成されている。

2. 指摘・要望事項

指摘・要望事項として以下のとおり記す。

【指摘事項】

(1) 過年度収入について

課税課の税務証明手数料においてコンビニ事務委託料に関連した歳入への繰替え処理の事務を行わなかったため、収入未済となり、過年度歳入となってしまった。

このことは、事務手続きをしっかりと把握していれば防げたものであること。また、出納閉鎖前には会計課より調定額等の確認をするよう通知されていることから、予算の執行

管理に遺漏がないよう徹底されたい。

(2) 過年度支出について

市税収納および管理事務費の委託料の口座振替伝送化委託及び給食センター管理運営費の排水処理槽含油汚泥処理委託料について業務が履行されていたが、令和2年度予算にて支出していた。

このような不適切な予算執行が複数年続いていることは憂慮すべき状況であり、該当する部局のみならず、全庁的な再発防止に努められたい。

(3) 予算の流・充用について

- ① 市長室、防災安全課、福祉総務課、児童青少年課、ごみ減量課において令和元年度予算編成時に消費税の増税分を見込むよう指示があつたにもかかわらず、そのことを失念したことから予算が足らなくなり、流用して対応していた。

年度途中での消費税の増税が予定されており、契約の時期や種類など案件により消費税率の取り扱いが複雑であった事情はあるが、普段から慎重に事務を執行していれば、防ぎえたものと考えられる。今回の事例を特異な例であると片付けずに、再発防止に努められたい。

- ② 選挙管理委員会事務局の常時啓発費について賠償責任・傷害等に係る団体保険料の支払い手続き事務を遅滞したことから、保険料の納入期限が迫ってしまい、急遽振込手数料がかかる金融機関で振り込んだため、予算を流用して対応した。

本来の事務手続きを行っていれば、発生しない経費であり、不用な支出を発生させたものである。事務の進行管理を徹底し、再発防止に努められたい。

- ③ 政策経営課の国・都支出金返納金について、一部が計算ソフト上で処理を誤ったことが原因で補正予算に計上されていなかったことが判明し、不足額が発生したため1,049,000円を予備費より充用していた。

事務処理を行う上でデータ上の計算式を確認するなどのチェック体制の強化を図ることで再発防止に努められたい。

- (4) 防災安全課の使用料及び賃借料の利用料（電波）について、MCA無線機を4台購入した際、無線機を運用するために必要な電波利用料の予算措置をせず、流用して対応していた。

予算編成の段階で留意すべき事項に漏れがないか、しっかりと確認・精査することで再発防止に努められたい。

【要望事項】

- (1) 調定額の修正漏れによる収入未済について

道路交通課の道路占用料において、収入額にあわせて調定額を減額すべきところ、これを行わず、出納閉鎖を迎えたため、収入未済額が発生していた。

決算数値上の収入未済額であり実質的な未収金となるものではないが、出納閉鎖前に

は会計課より調定額等の確認をするよう通知されていることから、予算の執行管理に遺漏がないよう徹底されたい。

(2) 職員の時間外勤務について

全体の時間外勤務は度重なる風水害や新型コロナウイルスの対応など不測の事態の対応があったにもかかわらず、約912時間（1.4%）の微増に抑えられている。また、500時間を越える職員の総数も減少し、900時間を越える職員もいなくなっている。しかしながら、依然500時間を越える職員が複数おり、その中の一人は800時間を越えている。昨年同様、特定の職員に時間外が集中している状況である。

職員の健康管理の面からも、特定の職員に時間外勤務が集中しないよう引き続き、業務の平準化を図るとともに業務改善などの対策に努められたい。

(3) 補助金について

南部地域まちづくり課の国立市認定農業者支援事業補助金実績報告書の様式に定められている事業実施場所について、一部記入漏れのものがあった。

実績報告書は、補助金を支出するにあたり事業をどのように実施したのか補助金はどのように使われたのかなどを知る重要な書類である。定められている様式に則り記入漏れなど書類の不備がないよう取り扱いに努められたい。

(4) 重複支払いによる歳出入について

給食センター管理運営費の回転釜 蓋釜パッキン交換修理費において請求書が業者から2回届いていたが、経理担当は、別途修繕が行われたと勘違いし重複して支払っていた。

今回の件は、修繕を発注した担当職員と経理担当の情報共有が不十分であったとのことであるが、このような不適切な予算執行が複数年において、他の部署でも散見されていることは憂慮すべき状況であり、全庁的な再発防止に努められたい。

(5) 図書館維持管理費で地下壁漏水修繕の請書に主管課発注契約番号の記載が漏れていた。

契約行為は、相手方があるものであり、特に主管課発注では、契約係を通さないものであることから慎重に事務執行するよう努められたい。

(6) 保育園運営事業費で被服貸与簿の確認を行ったところ、夏服の支給が10月となっていた。

継続して勤務している職員については、これまで貸与された被服で従事できるが、新規に採用された職員には、10月まで夏服が貸与されないまま従事することから、早期に購入事務に着手し、適正な時期に購入・支給できるように努められたい。

(7) 広報広告料収入について、平成30年度は、4,680,000円の収入があったが、令和元年度は、落札価格の下落などから3,652,000円と1,028,000円の減収となっている。

市政運営において財源の確保は欠かせないものであることから減収した原因を見極め、新たな手法を取り入れるなどして増収に向けた取り組みに努められたい。

(8) 消防団活動推進事業費で女性消防団員が主体となって作成した消防団の広報誌について防災安全課窓口、出初式や出前講座などでの配布や市のホームページに掲載している

とのことであるが、消防団の活動をもっと広く市民に周知するため、配布方法の検討に努められたい。

3. 予算の執行状況

(1) 審査に付された各会計の予算執行は、指摘事項を除き、おおむね適正であると認められる。

(2) 同一款科目内の各項科目間の流用は、各会計予算で定められた範囲内であった。

同一項科目内の各目科目間の流用は、次のとおりであった。

- ① 一般会計款 2 総務費、項 2 徴税費のうち目 2 賦課徴収費から目 1 税務総務費へ 6,000 円、款 3 民生費、項 2 児童福祉費のうち目 4 保育事業費から目 6 幼稚園費へ 31,000 円、款 10 教育費、項 9 図書館費のうち目 2 図書館運営費から目 1 図書館総務費へ 144,000 円を流用していた。
- ② 国民健康保険特別会計款 2 保険給付費、項 1 療養諸費のうち目 1 一般被保険者療養給付費から目 5 審査支払手数料へ 1,900,000 円、目 2 退職被保険者等療養給付費へ 1,275,000 円を流用していた。

4. 財政状態に関する事項

(1) 市債の状況

一般会計債のうち臨時財政対策債については、当初より予算計上はなく借入れはなかった。償還額は 4 億 1,699 万円で、残高は 30 億 874 万円である。減税補てん債は、1 億 5 万円を償還して、残高は 3 億 4,740 万円である。その他の一般会計債については、新たに 9 億 6,330 万円を借り入れ、10 億 3,381 万円を償還した結果、残高は 97 億 2,635 万円であり、一般会計債の残高合計は 130 億 8,248 万円である。

下水道債については、新たに 3 億 2,380 万円を借り入れ、13 億 1,775 万円を償還した結果、残高は 68 億 1,745 万円である。

起債（借入れ）の状況は、次のとおりである。

目的区分 事業名	借入先 借入額	借入年月日 利率	償還方法	償還初回 償還最終回
総務債 コミュニティ施設改修事業	市区町村振興協会 5,660万円	令和02.05.20 固定0.005%	元金均等 半年賦 据置4回	令02.09.24 令12.03.24
民生債 福祉会館設備改修事業	市区町村振興協会 1,460万円	令和02.05.20 固定0.005%	元金均等 半年賦 据置4回	令02.09.24 令12.03.24
民生債 矢川保育園建替事業	市区町村振興協会 1,670万円	令和02.05.20 固定0.005%	元金均等 半年賦 据置4回	令02.09.24 令12.03.24

目的区分 事業名	借入先 借入額	借入年月日 利率	償還方法	償還初回 償還最終回
民生債 民間認可保育所新設補助事業 (北3丁目保育園)	市区町村振興協会 2,270万円	令和02.05.20 固定0.005%	元金均等 半年賦 据置4回	令02.09.24 令12.03.24
衛生債 環境センター設備改修事業	市区町村振興協会 1,970万円	令和02.05.20 固定0.005%	元金均等 半年賦 据置4回	令02.09.24 令12.03.24
土木債 都計道3・4・10号線整備事業	市区町村振興協会 5,960万円	令和02.05.20 固定0.005%	元金均等 半年賦 据置4回	令02.09.24 令12.03.24
土木債 崖線改修事業	市区町村振興協会 2,080万円	令和02.05.20 固定0.005%	元金均等 半年賦 据置4回	令02.09.24 令12.03.24
土木債 公園設備等改修事業	市区町村振興協会 2,250万円	令和02.05.20 固定0.005%	元金均等 半年賦 据置4回	令02.09.24 令12.03.24
土木債 さくら通り改修事業	市区町村振興協会 8,800万円	令和02.05.20 固定0.005%	元金均等 半年賦 据置4回	令02.09.24 令12.03.24
土木債 街路灯LED化事業	市区町村振興協会 1億6,470万円	令和02.05.20 固定0.005%	元金均等 半年賦 据置4回	令02.09.24 令12.03.24
教育債 公民館改修事業	市区町村振興協会 4,080万円	令和02.05.20 固定0.005%	元金均等 半年賦 据置4回	令02.09.24 令12.03.24
土木債 南部地域整備事業	東京都(振興基金) 4,000万円	令和02.03.31 固定0.100%	元利均等 年賦 据置なし	令03.02.01 令22.02.01
土木債 公園灯省電力化事業	東京都(振興基金) 4,900万円	令和02.03.31 固定0.003%	元利均等 年賦 据置なし	令03.02.01 令12.02.01
土木債 南部地域整備事業(設計・工事)	東京都(振興基金) 2,200万円	令和02.03.31 固定0.003%	元利均等 年賦 据置なし	令03.02.01 令12.02.01
土木債 道路改修事業	東京都(振興基金) 9,400万円	令和02.03.31 固定0.003%	元利均等 年賦 据置なし	令03.02.01 令12.02.01
土木債 橋梁補修事業(単独事業分)	東京都(振興基金) 1,600万円	令和02.03.31 固定0.003%	元利均等 年賦 据置なし	令03.02.01 令12.02.01
土木債 国立駅周辺道路整備事業(工事)	東京都(振興基金) 1,400万円	令和02.03.31 固定0.001%	元利均等 年賦 据置なし	令03.02.01 令12.02.01
教育債 小学校校舎等改修事業	東京都(振興基金) 2,400万円	令和02.03.31 固定0.003%	元利均等 年賦 据置なし	令03.02.01 令12.02.01
教育債 小中学校トイレ改修事業	東京都(振興基金) 900万円	令和02.03.31 固定0.003%	元利均等 年賦 据置なし	令03.02.01 令12.02.01
教育債 小学校非構造部材耐震化対策等 事業(六小)	東京都(振興基金) 1,900万円	令和02.03.31 固定0.001%	元利均等 年賦 据置なし	令03.02.01 令12.02.01

目的区分 事業名	借入先 借入額	借入年月日 利率	償還方法	償還初回 償還最終回
教育債 小学校非構造部材耐震化対策等 事業（四小）	東京都（振興基金） 1,100万円	令和02.03.31 固定0.001%	元利均等 年賦 据置なし	令03.02.01 令12.02.01
教育債 小中学校屋内運動場空調設備整 備事業	東京都（振興基金） 2,500万円	令和02.03.31 固定0.003%	元利均等 年賦 据置なし	令03.02.01 令12.02.01
下水道債 流域下水道事業	東京都（振興基金） 900万円	令和02.03.31 固定0.150%	元利均等 年賦 据置なし	令03.02.01 令42.02.01
教育債 市立小学校非構造部材耐震化対 策事業	財政融資資金 6,150万円	令和02.03.25 固定0.003%	元金均等 半年賦 据置なし	令02.09.01 令12.03.01
下水道債 公共下水道事業	財政融資資金 5,170万円	令和02.03.25 固定0.300%	元利均等 半年賦 据置なし	令02.09.01 令42.03.01
下水道債 流域下水道事業	財政融資資金 6,980万円	令和02.03.25 固定0.300%	元利均等 半年賦 据置なし	令02.09.01 令42.03.01
土木債 道路改修事業	多摩信用金庫 5,210万円	令和02.03.25 固定0.400%	元金均等 半年賦 据置なし	令02.09.30 令12.03.25
下水道債 資本費平準化債	多摩信用金庫 1億8,000万円	令和02.03.23 固定0.400%	元金均等 半年賦 据置なし	令02.09.30 令12.03.31
下水道債 公営企業会計適用債	多摩信用金庫 1,330万円	令和02.03.23 固定0.400%	元金均等 半年賦 据置なし	令02.09.30 令12.03.31

(2) 公有財産

新たに取得した土地は、国立市道八王子道一部道路拡幅整備事業用地の買収 18.42 m²及び同道路用地の買い戻し 54.26 m²で物件補償等を含め 5,521 万円を支出した。売却した土地は、普通財産のうち、残地等 171.97 m²及び赤道等 258.37 m²で、6,369 万円の収入があった。

一般会計及び下水道事業特別会計における工事請負費の支出額は 15 億 8,909 万円であった。このうち維持修繕工事を除き、資本的支出に該当し財産を形成する支出で主なものは、LED 街路灯整備工事 1 億 8,309 万円、旧国立駅舎再築工事 1 億 5,948 万円、公園内水銀灯他 LED 化工事 5,514 万円、第一、第二中学校屋内運動場空調設備設置工事 4,216 万円等である。

(3) 物品

一般会計の備品購入費の支出額は 1 億 5,373 万円であった。主に、総務費で 1,590 万円、土木費で 3,555 万円、消防費で 3,049 万円、教育費で 6,424 万円を支出している。財産に関する調書に記載されている車両については、防災安全課において消防ポンプ車 1 台を購入し、1,997 万円を支出し、環境政策課において貨物兼乗用車（公害調査測定車）1 台を購入し 64 万円を支出している。

備品登録されているもののうち 100 万円以上のものは 196 点あり、その総額は、6 億

4,446 万円であった。(学校を除く)

(4) 債権

各会計歳入歳出決算書に記載されている収入未済額の総額は4億8,686万円であった。市税5,687万円、国民健康保険税7,350万円、生活保護法第63・78条等返還金2億2,920万円が主なものである。

(5) 基金

財政調整基金については、当初予算では6億4,600万円を取り崩す予定であったが、5億8,900万円を取り崩し、3億910万円を積み立てた結果、残高は19億9,295万円となった。その他の基金の取崩額は2億4,182万円、積立額は5億4,989万円であり、残高は54億6,320万円になった。

(6) その他の事項

各会計歳入歳出決算事項別明細書に記載されている還付未済額は、未払い債務に該当し、総額は982万円であった。

節19負担金、補助及び交付金として支出されている金額のうち、建設工事費等に充てられる主なものは、保育所施設整備費補助金2億4,792万円、認定こども園施設整備費補助金3,926万円、電線類地中化事業に伴う負担金5,461万円等である。

5. 収支状況

令和元年度各会計収支実績及び資金運用状況

(単位：千円)

区 分	平成31年 4月	令和元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和2年 1月	2月	3月	4月	5月	合 計	
収 入	一 般 会 計	445,564	1,993,135	4,285,895	1,940,145	2,719,547	1,966,437	1,306,457	2,128,667	1,894,384	2,327,545	1,247,552	6,423,750	963,493	1,029,665	30,672,234
	国民健康保険 特別会計	60,719	513,215	468,665	639,478	530,714	864,288	508,373	694,561	534,834	695,558	506,304	1,164,486	29,761	-49,135	7,161,820
	下水道事業 特別会計	40,316	57,065	120,508	224,491	81,795	875,158	80,043	80,533	79,977	74,622	86,554	646,064			2,447,128
	介護保険 特別会計	583	542,207	454,231	926,357	283,580	484,126	663,455	460,276	282,923	492,307	280,763	927,898	132,721	831	5,932,258
	後期高齢者医療 特別会計	364	174,666	34,012	206,186	79,760	220,627	73,481	227,769	86,537	243,394	74,362	412,859	4,275	13,540	1,851,832
	収入合計	547,547	3,280,289	5,363,311	3,936,657	3,695,396	4,410,636	2,631,809	3,591,806	2,878,654	3,833,426	2,195,535	9,575,057	1,130,250	994,900	48,065,273
支 出	一 般 会 計	1,083,748	1,755,958	2,329,677	2,625,164	1,558,606	3,183,706	2,593,073	1,933,774	2,150,607	2,094,139	2,380,364	3,407,807	2,136,058	1,072,776	30,305,458
	国民健康保険 特別会計	45,712	404,276	409,141	387,233	659,667	713,457	666,654	655,821	981,897	388,467	700,683	1,097,373	30,047	-33,498	7,106,929
	下水道事業 特別会計	4,470	46,729	39,628	276,110	62,654	716,289	145,076	59,475	26,108	203,670	78,242	736,665			2,395,117
	介護保険 特別会計	36,034	468,789	470,790	471,836	447,181	500,433	585,821	462,468	491,904	474,799	472,791	506,012	427,034	8,798	5,824,691
	後期高齢者医療 特別会計	114,945	88,161	92,133	89,260	93,948	92,918	173,908	169,920	175,363	181,877	179,013	298,050	29,457	9,633	1,788,584
	支出合計	1,284,908	2,763,913	3,341,369	3,849,602	2,822,058	5,206,803	4,164,532	3,281,458	3,825,879	3,342,952	3,811,093	6,045,908	2,622,596	1,057,708	47,420,779
単 月 収 支	-737,361	516,376	2,021,942	87,055	873,338	-796,167	-1,532,723	310,347	-947,225	490,474	-1,615,558	3,529,149	-1,492,346	-62,808	644,494	
累 計 収 支	-737,361	-220,985	1,800,957	1,888,012	2,761,350	1,965,183	432,460	742,808	-204,418	286,056	-1,329,502	2,199,647	707,302	644,494	/	
基金より繰替運用	1,500,000		-1,500,000						630,000	-330,000	1,350,000	-1,650,000				
前年度・翌年度会計 からの繰替使用	-300,000	300,000											-400,000	400,000		
合 計	462,639	79,015	300,957	1,888,012	2,761,350	1,965,183	432,460	742,808	425,582	-43,944	20,498	549,647	307,302	1,044,494		

下水道事業特別会計は、令和2年4月に下水道事業会計へ 52,011,674円を繰越した。

各計数は千円未満の端数を四捨五入している。

第4. 各会計決算の概要

令和元年度における一般会計及び各特別会計の決算総額は、次表のとおりで、歳入総額は48,065,272,742円（収入率97.6%）、歳出総額は47,420,778,942円（執行率96.3%）、差引額は644,493,800円、繰越明許費等の財源2,184,300円を差し引いた実質収支額は642,309,500円となっている。

歳入歳出決算額総括表

(単位：円)

会計別 区分		一般会計	国民健康保険 特別会計	下水道事業 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	合計
歳 入	予算現額	31,430,124,000	7,479,621,000	2,592,039,000	5,908,206,000	1,812,914,000	49,222,904,000
	決算額	30,672,234,237	7,161,820,073	2,447,128,203	5,932,258,069	1,851,832,160	48,065,272,742
	構成比 %	63.8	14.9	5.1	12.3	3.9	100.0
	対予算収入率 %	97.6	95.8	94.4	100.4	102.1	97.6
	不納欠損額	13,239,241	12,698,234	368,414	3,711,091	312,500	30,329,480
	収入未済額	294,906,648	74,676,910	93,520,891	17,067,464	6,692,509	486,864,422
	還付未済額	2,302,830	2,452,600	0	1,993,800	3,068,100	9,817,330
歳 出	予算現額	31,430,124,000	7,479,621,000	2,592,039,000	5,908,206,000	1,812,914,000	49,222,904,000
	決算額	30,305,458,350	7,106,929,183	2,395,116,529	5,824,690,739	1,788,584,141	47,420,778,942
	構成比 %	63.9	15.0	5.1	12.3	3.8	100.0
	執行率 %	96.4	95.0	92.4	98.6	98.7	96.3
	繰越明許費等 翌年度繰越額	31,784,300	0	0	0	0	31,784,300
	不用額	1,092,881,350	372,691,817	196,922,471	83,515,261	24,329,859	1,770,340,758
歳入歳出決算 差引額		366,775,887	54,890,890	52,011,674	107,567,330	63,248,019	644,493,800
繰越明許費等 翌年度へ繰り 越すべき財源		2,184,300	0	0	0	0	2,184,300
実質収支額		364,591,587	54,890,890	52,011,674	107,567,330	63,248,019	642,309,500

第5. 一般会計

1. 決算概要

令和元年度一般会計予算額は、当初予算が歳入歳出それぞれ 30,465,000 千円であったが、以後7回の補正が行われ、繰越明許費等繰越額を含め、31,430,124 千円の予算現額となっている。

決算額は、歳入 30,672,234,237 円、歳出 30,305,458,350 円、事故繰越し繰越額で翌年度へ繰り越すべき財源 2,184,300 円により、実質収支額は 364,591,587 円となった。

予算現額では、財政調整基金を 827,000 千円取り崩しての財政状況であったが、市税や地方特例交付金の増などにより、決算では 589,000 千円を取り崩す結果となった。

今後は、少子高齢化対策、生活保護などの扶助費、老朽化した公共施設の更新などに加え、新型コロナウイルスの影響による経済の落ち込みや新たな負担など歳入・歳出の見通しが難しいことを踏まえ、引き続き、慎重な財政運営に留意すべきである。

過去5年間における決算収支の状況及び事故繰越し繰越額の明細は、次表のとおりである。

(単位:円)

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
区分						
1.	歳入総額	31,081,661,206	30,051,563,561	29,957,507,441	31,645,972,315	30,672,234,237
2.	歳出総額	30,572,302,924	29,289,999,989	29,378,867,818	30,993,667,556	30,305,458,350
3.	歳入歳出差引額	509,358,282	761,563,572	578,639,623	652,304,759	366,775,887
4.	(1) 継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	21,839,800	191,881,000	34,052,000	48,944,000	0
	(3) 事故繰越し繰越額	31,867,040	0	0	0	2,184,300
	計	53,706,840	191,881,000	34,052,000	48,944,000	2,184,300
5.	実質収支額	455,651,442	569,682,572	544,587,623	603,360,759	364,591,587
6.	単年度収支額	91,059,855	114,031,130	△ 25,094,949	58,773,136	△ 238,769,172

令和元年度 国立市一般会計事故繰越し繰越計算書

款	項	事業名	支出負担行為額(円)	左の内訳(円)		翌年度繰越額(円)	左の財源内訳(円)			
				支出済額	支出未済額		既収入特定財源	未収入特定財源		一般財源
								国・都支出金	その他	
8.	土木費	2. 道路橋りょう費	国立駅周辺道路等整備事業	32,408,000	623,700	31,784,300		10,000,000	19,600,000	2,184,300
合計				32,408,000	623,700	31,784,300		10,000,000	19,600,000	2,184,300

(1) 歳入

予算現額は31,430,124,000円、調定額は30,978,077,296円、決算額は30,672,234,237円、対予算収入率は97.6%（前年度比0.7ポイント減）、対調定収入率は99.0%（前年度比0.1ポイント減）となり、決算額を前年度と比べると3.1%、973,738,078円の減となっている。

なお、収入未済額は294,906,648円、前年度より13.3%、34,694,769円の増となり、不納欠損額は13,239,241円、前年度より7.0%、865,551円の増となった。

○ 決算額から見た歳入の主な特徴点として、次のものが挙げられる。（対前年度比）

ア 市税のうち個人、法人を合わせて市民税が約652万円、固定資産税が約2,516万円、軽自動車税が約216万円、都市計画税が約891万円の増となった一方、市たばこ税が約41万円の減となった。

イ 地方消費税交付金は約12億4,890万円で、4.3%、約5,590万円の減となった。

ウ 国庫支出金では、国庫負担金が約1億1,500万円の減、国庫補助金が約2億4,700万円の減、委託金が約170万円の減となり、国庫支出金全体で6.8%、約3億6,400万円の減となった。

エ 都支出金では、都負担金で約5,200万円の増、都補助金で約4,900万円の減があったが、委託金で約2,900万円の増もあり、都支出金全体で0.7%、約3,200万円の増となった。

オ 財産収入は、不動産売払収入の減により68.2%、約4億500万円の減となった。

カ 繰入金では、特別会計繰入金が約2,100万円の減、基金繰入金では1億9,400万円の減があり、繰入金全体では19.7%、約2億1,500万円の減となった。

キ 市債は、借入額が9億6,330万円で、12.5%、1億3,740万円の減となった。

(2) 歳出

歳出決算額の予算現額に対する執行割合は、前年度に比べ0.1ポイント増の96.4%となった。

歳出決算額を節別分類で、構成比の高いものからみると、扶助費22.1%、委託料18.1%、繰出金12.4%、負担金、補助及び交付金10.4%、償還金、利子及び割引料6.8%、給料5.4%、職員手当等5.2%、工事請負費5.0%、報酬3.7%である。また、前年度比較で伸び率が10%を越す主なものは、役務費24.1%、備品購入費20.3%、旅費17.9%であり、反対に伸び率が10%以上下がったものは、公有財産購入費△93.5%、補償、補填及び賠償金△76.8%、積立金△37.6%、交際費△12.0%である。

経常収支比率は100.2%となり、前年度の96.2%に比べ4.0ポイントの増となった。

市債の令和元年度末未償還額は、平成 30 年度に比べ 3.8%、5 億 1,868 万円減の 130 億 8,248 万円となった。

○ 決算額から見た歳出の主な特徴点として、次のものが挙げられる。(対前年度比)

ア 総務費

定年退職者の減に伴い、退職手当が 1 億 4,630 万円減となった。選挙費では、参議院議員選挙費、市長・市議会議員選挙費の増により、事業全体では 6,668 万円の増となった。総務費の総額では、1 億 1,989 万円増の 28 億 2,126 万円の支出であった。

イ 民生費

障害者自立支援費のうち介護給付・訓練等給付事業費で 1 億 6,530 万円の増、保育事業費では、保育所運営委託事業費で 1 億 6,686 万円の増、生活保護の扶助費は 1 億 1,295 万円の減となった。国民健康保険特別会計繰出金は 2,567 万円の減、後期高齢者医療特別会計繰出金は 4,078 万円の増となった。民生費の総額では、4 億 3,640 万円増の 154 億 3,989 万円の支出であった。

ウ 衛生費

予防費の成人検診事業費が 666 万円の減となったが、ごみ処理費の多摩川衛生組合負担金が 788 万円の増、東京たま広域資源循環組合負担金では 1,422 万円増の 1 億 8,065 万円の支出があった。衛生費の総額では、2,743 万円増の 18 億 3,883 万円の支出であった。

エ 農林費

農業体験用地用用水路取水口等整備工事 1,536 万円の減により、農林費の総額では、1,255 万円減の 5,848 万円の支出であった。

オ 商工費

企業誘致促進事業費でまちづくり協力金等が 5,384 万円減となったが、プレミアム付商品券事業で 5,688 万円の増となり、商工費の総額では、402 万円増の 2 億 2,559 万円の支出であった。

カ 土木費

交通対策費では、自転車対策事業費で国立駅南第 2 自転車駐車場整備工事費等の減により 7,647 万円の減、交通安全施設管理・整備事業費で LED 街路灯整備工事等の減により 1,907 万円の減、道路新設改良費では、国立駅周辺道路等整備事業委託料が 3 億 2,464 万円の減、街路事業費では、都市計画道路 3・4・10 号線整備事業費の公有財産購入費で 8 億 757 万円の減があり、同整備事業費の電線類地中化事業に伴う協定工事負担金 5,461 万円の増があったが、土木費の総額では、7 億 3,379 万円減の 33 億 1,400 万円の支出であった。

キ 消防費

非常備消防費の消防施設維持管理事業で工事請負費 5,867 万円の減、災害対策費の J-ALERT 新型受信機等購入費の 443 万円、消火栓維持管理・設置負担金で 1,220 万円の減により、消防費の総額では、6,358 万円減の 10 億 6,215 万円の支出であった。

ク 教育費

小学校の学校整備費では、繰越明許費を含んだ小学校耐震補強・大規模改修事業費で 1,072 万円の減、中学校の学校整備費では、第一、第二中学校屋内運動場空調設備設置工事で 4,216 万円の増があった。また、学校給食費では、新給食センター整備事業費で 854 万円の減があった。このほか、芸術小ホール費で 1 億 417 万円の減、体育館費で 1 億 7,358 万円の減となり、教育費の総額では、1 億 2,241 万円減の 26 億 456 万円の支出であった。

ケ 公債費

公債費は、3,098 万円減の 15 億 5,090 万円の支出であった。

コ 諸支出金

基金積立金では、3 億 8,288 万円減の 6 億 3,647 万円、償還金、利子及び割引料では、8,936 万円増の 4 億 5,053 万円の支出があった。また、都有地借り上げに伴う保証金 1,614 万円の減により、諸支出金の総額では、3 億 966 万円減の 10 億 8,700 万円の支出であった。

過去 3 年間における一般会計から他会計への繰出金の支出状況は、次表のとおりである。

年度 区分	平成29年度	前年度比 増減率	平成30年度	前年度比 増減率	令和元年度	前年度比 増減率
国民健康保険 特別会計繰出金	889,896,447	% △ 34.2	円 936,776,235	% 5.3	円 911,105,106	% △ 2.7
下水道事業 特別会計繰出金	990,418,000	△ 5.4	999,335,000	0.9	1,054,406,000	5.5
介護保険 特別会計繰出金	904,533,000	6.3	903,452,170	△ 0.1	978,215,000	8.3
後期高齢者医療 特別会計繰出金	738,555,000	6.0	776,720,000	5.2	817,500,000	5.3
合 計	3,523,402,447	△ 10.7	3,616,283,405	2.6	3,761,226,106	4.0

令和元年度の主な新規事業、レベルアップ事業及び継続事業は次のとおりである。

【令和元年度の主な新規事業一覧】

No.	事業名	支出科目	執行額（円）
1	医療的ケア児等保育支援事業	13. 委託料	15,592,500
		19. 負担金、補助及び交付金	3,992,000
2	北三丁目児童発達支援センター整備事業	19. 負担金、補助及び交付金	0
3	小中学校トイレ洋式化事業	15. 工事請負費	25,845,600
4	小中学校屋内運動場空調設備整備事業	13. 委託料	5,445,000
		15. 工事請負費	42,163,000
5	矢川上土地区画整理見直し事業	13. 委託料	15,840,000
6	矢川駅周辺まちづくり事業	13. 委託料	4,818,000
7	「子ども体験塾」実施事業	13. 委託料	11,990,000
8	第9回平和首長会議国内加盟都市会議総会実施事業	8. 報償費	549,000
		11. 需用費	211,276
		12. 役務費	85,800
		13. 委託料	1,555,368
		14. 使用料及び賃借料	914,166
9	国立市人権を尊重し多様性を認め合う平和なまちづくり基本条例推進事業	1. 報酬	91,000
		8. 報償費	4,000
		12. 役務費	33,412
10	自殺対策計画策定事業	8. 報償費	104,000
11	成年後見制度利用支援事業	8. 報償費	26,000
12	再犯防止推進に係る事業	8. 報償費	26,000
13	女性パーソナルサポート事業	13. 委託料	2,040,714
		14. 使用料及び賃借料	224,187
14	省エネ家電買替促進事業	19. 負担金、補助及び交付金	1,000,000

【令和元年度の主なレベルアップ事業一覧】

No.	事業名	支出科目	執行額（円）
1	幼児教育推進プロジェクト事業	1. 報酬	2,721,600
		8. 報償費	213,000
		11. 需用費	332,675
		18. 備品購入費	62,100
2	インクルーシブ教育推進事業	1. 報酬	33,193,734
		8. 報償費	2,520,000
		11. 需用費	363,485
		18. 備品購入費	194,950
3	不登校対策支援事業	8. 報償費	2,523,500
4	熱中症対策事業	18. 備品購入費	3,598,560
5	減災対策推進事業	11. 需用費	623,326
		13. 委託料	188,942
		19. 負担金、補助及び交付金	536,000

No.	事業名	支出科目	執行額 (円)
6	がん検診受診率向上事業	7. 賃金	839,025
		11. 需用費	393,395
		12. 役務費	76,431
		13. 委託料	23,108,311

【令和元年度の主な継続事業一覧】

No.	事業名	支出科目	執行額 (円)
1	国立市社会福祉事業団設立・運営支援事業	8. 報償費	400,000
		13. 委託料	648,000
		19. 負担金、補助及び交付金	24,652,000
		24. 投資及び出資金	3,000,000
2	認可保育園新設事業	13. 委託料	206,230,250
		14. 使用料及び賃借料	6,455,751
		19. 負担金、補助及び交付金	252,298,000
3	旧国立駅舎再築事業	13. 委託料	16,068,487
		14. 使用料及び賃借料	2,563,800
		15. 工事請負費	159,479,599
		18. 備品購入費	34,574,351
4	富士見台地域まちづくり事業	11. 需用費	9,934
		12. 役務費	19,985
		13. 委託料	8,940,800
5	南部地域整備事業	11. 需用費	1,717,692
		12. 役務費	9,881
		13. 委託料	21,523,080
		15. 工事請負費	30,859,981
		17. 公有財産購入費	55,207,035
6	文化芸術施策推進事業	1. 報酬	163,800
		8. 報償費	100,000
		11. 需用費	451,000
		12. 役務費	55,147
7	本田家保存活用事業	1. 報酬	2,300,785
		11. 需用費	199,564
		13. 委託料	16,758,852
		15. 工事請負費	6,758,482
8	都市間交流推進事業	8. 報償費	74,000
		9. 旅費	340,820
		11. 需用費	15,440
		12. 役務費	2,028
		13. 委託料	101,100
		14. 使用料及び賃借料	3,720
		19. 負担金、補助及び交付金	1,296,161
9	環境ネットワーク事業	8. 報償費	26,000
		11. 需用費	17,600
10	省エネ住宅促進事業	19. 負担金、補助及び交付金	2,469,000

2. 歳入予算の収入状況

(1) 市税（予算現額 15,077,596,000 円）

市税は、調定額 15,174,923,953 円に対し、収入済額は 15,112,107,457 円、対予算収入率は 100.2%（前年度比 0.4 ポイント減）、対調定収入率は 99.6%（前年度比増減なし）であり、収入済額は前年度に比べ 42,337,221 円、0.3%の増となっている。

市税税目別比較状況は、次表のとおりである。

税目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	7,612,677,109	50.4	7,606,157,952	50.5	6,519,157	0.1
固 定 資 産 税	5,783,941,417	38.3	5,758,776,973	38.2	25,164,444	0.4
軽 自 動 車 税	47,721,102	0.3	45,565,463	0.3	2,155,639	4.7
市 た ば こ 税	386,075,478	2.6	386,489,924	2.6	△ 414,446	△ 0.1
都 市 計 画 税	1,281,692,351	8.5	1,272,779,924	8.4	8,912,427	0.7
合 計	15,112,107,457	100.0	15,069,770,236	100.0	42,337,221	0.3

過去5年間の市税収入済額及び収入未済額等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率
	円	円	円	円	%
平成27年度	14,682,984,120	14,577,107,532	9,137,802	98,393,286	99.3
平成28年度	15,041,891,727	14,955,515,354	12,473,488	75,296,454	99.4
平成29年度	15,029,012,639	14,963,243,088	3,806,823	63,521,789	99.6
平成30年度	15,129,450,874	15,069,770,236	6,877,325	54,845,535	99.6
令和元年度	15,174,923,953	15,112,107,457	8,101,373	56,871,777	99.6

市税の不納欠損額 8,101,373 円の内容は、次表のとおりである。処分については、執行停止期間の満了等によるものである。

不納欠損額の状況

事由別		税目						
		個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	普通税計	都市計画税	合計
財産なし	納税義務者数(人)	1	1	0	8	10	0	10
	税額(円)	11,332	2,000	0	43,200	56,532	0	56,532
生活困窮	納税義務者数(人)	6	0	0	0	6	0	6
	税額(円)	118,101	0	0	0	118,101	0	118,101
所在不明	納税義務者数(人)	0	0	0	0	0	0	0
	税額(円)	0	0	0	0	0	0	0
即時	納税義務者数(人)	103	3	3	19	128	3	131
	税額(円)	7,184,682	150,000	322,418	195,800	7,852,900	73,840	7,926,740
合計	納税義務者数(人)	110	4	3	27	144	3	147
	税額(円)	7,314,115	152,000	322,418	239,000	8,027,533	73,840	8,101,373

※個人市民税及び固定資産税・都市計画税は按分後の数値。

(2) 地方譲与税（予算現額 111,770,000 円）

地方譲与税の収入済額は、117,288,011 円（収入率 104.9%）で前年度に比べ 1,986,011 円、1.7%の増となっている。

内訳は、地方揮発油譲与税 29,513,000 円、自動車重量譲与税 84,995,000 円、地方道路譲与税 11 円、森林環境譲与税 2,780,000 円である。

(3) 利子割交付金（予算現額 24,000,000 円）

利子割交付金の収入済額は、23,310,000 円（収入率 97.1%）で前年度に比べ 7,841,000 円、25.2%の減となっている。

(4) 配当割交付金（予算現額 124,000,000 円）

配当割交付金の収入済額は、115,827,000 円（収入率 93.4%）で前年度に比べ 12,167,000 円、11.7%の増となっている。

(5) 株式等譲渡所得割交付金（予算現額 79,000,000 円）

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、71,369,000 円（収入率 90.3%）で前年度に比べ 12,918,000 円、15.3%の減となっている。

(6) 地方消費税交付金（予算現額 1,260,000,000 円）

地方消費税交付金の収入済額は、1,248,868,000 円（収入率 99.1%）で前年度に比べ 55,954,000 円、4.3%の減となっている。

(7) 自動車取得税交付金（予算現額 32,000,000 円）

自動車取得税交付金の収入済額は、34,570,000 円（収入率 108.0%）で前年度に比べ 34,181,000 円、49.7%の減となっている。

(8) 環境性能割交付金（予算現額 10,000,000 円）

環境性能割交付金の収入済額は、12,213,345 円（収入率 122.1%）である。

(9) 地方特例交付金（予算現額 191,087,000 円）

地方特例交付金の収入済額は、161,587,000 円（収入率 84.6%）で前年度に比べ 1 億 7,186,000 円、197.0%の増となっている。

(10) 地方交付税（予算現額 75,000,000 円）

地方交付税の収入済額は、86,136,000 円（収入率 114.8%）で前年度に比べ 1,080,000 円、1.2%の減となっている。

過去 5 年間の普通交付税の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区分 年度	基準財政需要額	基準財政収入額	普通交付税交付額
平成27年度	11,608,693	11,548,208	60,485
平成28年度	11,499,563	12,021,240	0
平成29年度	11,592,973	12,002,810	0
平成30年度	11,723,212	11,717,664	5,548
令和元年度	11,756,458	11,769,896	0

(11) 交通安全対策特別交付金（予算現額 9,000,000 円）

交通安全対策特別交付金の収入済額は、9,018,000 円（収入率 100.2%）で前年度に比べ 101,000 円、1.1%の増となっている。

(12) 分担金及び負担金（予算現額 281,144,000 円）

分担金及び負担金の収入済額は、321,558,453 円（収入率 114.4%）で前年度に比べ 58,341,067 円、15.4%の減となっている。内訳は、社会福祉費負担金 4,761,128 円、児童福祉費負担金 314,318,120 円、保健衛生費負担金 1,436,350 円、道路橋りょう費負担金 1,042,855 円である。

過去 5 年間の児童福祉費負担金の収入状況は、次表のとおりである。

区分 年度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率
平成27年度	円 321,113,529	円 318,302,300	円 57,000	円 8,500	円 2,762,729	% 99.1
平成28年度	326,260,179	323,327,050	21,000	5,000	2,917,129	99.1
平成29年度	351,507,419	348,594,390	63,600	0	2,849,429	99.2
平成30年度	376,794,379	372,630,750	0	0	4,163,629	98.9
令和元年度	317,589,889	314,318,120	0	144,490	3,416,259	99.0

(13) 使用料及び手数料（予算現額 714,755,000 円）

使用料及び手数料の収入済額は、694,974,156 円（収入率 97.2%）で前年度に比べ 3,158,148 円、0.5%の増となっている。

過去3年間の使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

節別 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総務使用料	6,514,552	7,069,056	5,812,740
民生使用料	1,340,595	1,193,566	845,236
商工使用料	637,600	862,400	780,000
土木管理使用料	316,930,193	306,827,957	312,370,401
都市計画使用料	1,670,578	3,220,464	1,923,836
教育使用料	486,492	589,445	482,420
農業使用料	40,000	48,300	39,500
総務手数料	29,141,950	28,256,700	27,622,428
ごみ処理手数料	339,240,915	337,159,570	338,840,005
し尿処理手数料	1,027,080	998,610	1,196,970
認可手数料	255,200	95,400	246,300
犬の登録等手数料	1,804,810	1,716,200	1,750,520
歯科衛生手数料	116,000	102,000	81,500
土木管理手数料	4,292,230	3,676,340	2,982,300
合 計	703,498,195	691,816,008	694,974,156

(14) 国庫支出金（予算現額 5,408,523,000 円）

国庫支出金の収入済額は、4,950,166,658 円（収入率 91.5%）で前年度に比べ 363,820,327 円、6.8%の減となっている。

内訳は、国庫負担金 4,281,176,266 円、国庫補助金 649,749,000 円、委託金 19,241,392 円である。

(15) 都支出金（予算現額 4,619,440,000 円）

都支出金の収入済額は、4,609,157,846 円（収入率 99.8%）で前年度に比べ 32,427,237 円、0.7%の増となっている。

内訳は、都負担金 1,624,799,921 円、都補助金 2,773,614,492 円、委託金 210,743,433 円である。

(16) 財産収入（予算現額 174,099,000 円）

財産収入の収入済額は、188,859,841 円（収入率 108.5%）で前年度に比べ 404,805,219 円、68.2%の減となっている。

内訳は、財産運用収入 125,166,956 円、財産売払収入 63,692,885 円である。

(17) 寄附金（予算現額 86,742,000 円）

寄附金の収入済額は、89,893,454 円（収入率 103.6%）で前年度に比べ 12,862,419 円、16.7%の増となっている。

(18) 繰入金（予算現額 1,126,825,000 円）

繰入金の収入済額は、879,618,659 円（収入率 78.1%）で前年度に比べ 215,270,252 円、19.7%の減となっている。

内訳は、特別会計繰入金 48,797,901 円、基金繰入金 830,820,758 円である。

(19) 繰越金（予算現額 647,784,000 円）

繰越金の収入済額は、652,304,759 円（収入率 100.7%）で前年度に比べ 73,665,136 円、12.7%の増となっている。

(20) 諸収入（予算現額 290,259,000 円）

諸収入の収入済額は、330,106,598 円（収入率 113.7%）で前年度に比べ 19,769,270 円、6.4%の増となっている。

内訳は、延滞金、加算金及び過料 11,269,322 円、市預金利子 49,335 円、貸付金元利収入 25,000,164 円、雑入 293,787,777 円である。

(21) 市債（予算現額 1,087,100,000 円）

市債の収入済額は、963,300,000 円（収入率 88.6%）で前年度に比べ 137,400,000 円、12.5%の減となっている。

内訳は、総務債 56,600,000 円、民生債 54,000,000 円、衛生債 19,700,000 円、土木債 642,700,000 円、教育債 190,300,000 円である。

款別歳入決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

区分 款別	当初予算額	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入割合	決算額 構成比	平成30年度決算額	前年度比較増減額	前年度比較 増減率
1. 市 税	15,077,596,000 ^円	15,077,596,000 ^円	15,174,923,953 ^円	15,112,107,457 ^円	100.2%	49.3%	15,069,770,236 ^円	42,337,221 ^円	0.3%
2. 地方譲与税	111,770,000	111,770,000	117,288,011	117,288,011	104.9	0.4	115,302,000	1,986,011	1.7
3. 利子割交付金	24,000,000	24,000,000	23,310,000	23,310,000	97.1	0.1	31,151,000	△ 7,841,000	△ 25.2
4. 配当割交付金	124,000,000	124,000,000	115,827,000	115,827,000	93.4	0.4	103,660,000	12,167,000	11.7
5. 株式等譲渡所得割交付金	79,000,000	79,000,000	71,369,000	71,369,000	90.3	0.2	84,287,000	△ 12,918,000	△ 15.3
6. 地方消費税交付金	1,260,000,000	1,260,000,000	1,248,868,000	1,248,868,000	99.1	4.1	1,304,822,000	△ 55,954,000	△ 4.3
7. 自動車取得税交付金	32,000,000	32,000,000	34,570,000	34,570,000	108.0	0.1	68,751,000	△ 34,181,000	△ 49.7
8. 環境性能割交付金	10,000,000	10,000,000	12,213,345	12,213,345	122.1	0.0	—	皆増	皆増
9. 地方特例交付金	191,087,000	191,087,000	161,587,000	161,587,000	84.6	0.5	54,401,000	107,186,000	197.0
10. 地方交付税	150,000,000	75,000,000	86,136,000	86,136,000	114.8	0.3	87,216,000	△ 1,080,000	△ 1.2
11. 交通安全対策特別交付金	9,000,000	9,000,000	9,018,000	9,018,000	100.2	0.0	8,917,000	101,000	1.1
12. 分担金及び金	293,752,000	281,144,000	325,113,922	321,558,453	114.4	1.0	379,899,520	△ 58,341,067	△ 15.4
13. 使用料及び手	710,755,000	714,755,000	695,354,604	694,974,156	97.2	2.3	691,816,008	3,158,148	0.5
14. 国庫支出金	5,182,351,000	5,408,523,000	4,950,166,658	4,950,166,658	91.5	16.1	5,313,986,985	△ 363,820,327	△ 6.8
15. 都支出金	4,604,468,000	4,619,440,000	4,609,157,846	4,609,157,846	99.8	15.0	4,576,730,609	32,427,237	0.7
16. 財産収入	124,841,000	174,099,000	188,859,841	188,859,841	108.5	0.6	593,665,060	△ 404,805,219	△ 68.2
17. 寄附金	3,000	86,742,000	89,893,454	89,893,454	103.6	0.3	77,031,035	12,862,419	16.7
18. 繰入金	918,295,000	1,126,825,000	879,618,659	879,618,659	78.1	2.9	1,094,888,911	△ 215,270,252	△ 19.7
19. 繰越金	200,000,000	647,784,000	652,304,759	652,304,759	100.7	2.1	578,639,623	73,665,136	12.7
20. 諸収入	218,382,000	290,259,000	569,197,244	330,106,598	113.7	1.1	310,337,328	19,769,270	6.4
21. 市債	1,143,700,000	1,087,100,000	963,300,000	963,300,000	88.6	3.1	1,100,700,000	△ 137,400,000	△ 12.5
歳入合計	30,465,000,000	31,430,124,000	30,978,077,296	30,672,234,237	97.6	100.0	31,645,972,315	△ 973,738,078	△ 3.1

3. 歳出予算の執行状況

予算現額 31,430,124,000 円に対し、決算額は 30,305,458,350 円、不用額は 1,092,881,350 円であり、予算現額に対する執行率は、96.4%（前年度比 0.1 ポイント増）である。

また、一般会計における予算流・充用の件数は合計 62 件で、合計金額は 22,075,000 円である。

・流用件数	令和元年度	50件	流用金額	10,830,000円
	平成30年度	62件	流用金額	18,698,000円
・充用件数	令和元年度	12件	充用金額	11,245,000円
	平成30年度	8件	充用金額	4,950,000円

(1) 議会費（予算現額 304,493,000 円）

議会費の支出済額は、299,170,989 円（不用額 5,322,011 円）で執行率 98.3%（前年度比 0.9 ポイント減）、歳出総額に対して、1.0%の構成比である。

支出済額の内訳は、報酬、職員給料等人件費 270,107,601 円（執行率 99.2%）、議会活動費等 29,063,388 円（執行率 90.4%）である。

議会活動費等の主な支出内容としては、政務活動費交付金、議会報・会議録等印刷製本費、議会報配布委託料、速記反訳料、本会議等インターネット中継システム業務委託料等である。

(2) 総務費（予算現額 2,906,696,000 円）

総務費の支出済額は、2,821,261,420 円（不用額 85,434,580 円）で執行率 97.1%（前年度比 0.6 ポイント減）、歳出総額に対して、9.3%の構成比である。

本款では、他に計上されていない各課の職員給料等人件費及び旅費、各事業執行経費、選挙管理委員会事務局及び監査委員事務局に属する経費が執行された。

主な支出内容としては、市報印刷費及び市報配布委託料、庁舎等維持管理に係る光熱水費、庁舎建物管理業務委託料、くにたち男女平等参画ステーション事業業務委託料、子ども体験塾イベント業務委託料、寄附システム包括支援委託料、新基幹系情報システム構築委託料、新基幹系情報システムサービス利用料、基幹系情報システム賃借料、基幹系情報システム運用管理委託料、公共 LAN 運用に係るシステム賃借料及び保守委託料、コミュニティ施設指定管理料、コミュニティ施設賃借料、市税に係る過誤納還付本税、戸籍総合システム機器入替作業委託料、立川・昭島・国立聖苑組合負担金等である。

(3) 民生費（予算現額 16,116,014,000 円）

民生費の支出済額は、15,439,887,510 円（不用額 676,126,490 円）で執行率

95.8% (前年度比 0.4 ポイント減)、歳出総額に対して、50.9%の構成比である。

主な支出内容としては、国立市社会福祉協議会補助金、老人保護措置費委託料、高齢者食事サービス委託料、緊急通報システム業務委託料、シルバー人材センター運営費補助金、身体障害者(児)福祉手当、特別障害者手当等、特殊疾病者等福祉手当、知的障害者(児)福祉手当、くにたち福祉会館指定管理料、くにたち福祉会館直流電源装置更新工事、心身障害者(児)緊急入所事業委託料、地域活動支援センター事業委託料、しょうがい者相談業務委託料、身体しょうがい者補装具給付費及び自己負担金助成費、移動支援事業給付費、地域参加型介護サポート給付費、介護給付・訓練等給付費、更生医療給付費、しょうがい者日中活動系サービス推進事業補助金、国立市障害者センター指定管理料、くにたち心身障害者通所訓練施設あすなろ指定管理料、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険介護給付費繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、児童手当等、児童育成手当、児童扶養手当、乳幼児医療費助成費、義務教育就学児医療費助成費、ひとり親家庭等医療費助成費、矢川保育園新築工事实設計業務委託料、くにたち子どもの夢・未来事業団運営補助金、保育士宿舍借り上げ支援事業補助金、保育所運営委託料、延長保育事業補助金、保育所施設整備費補助金、認証保育所運営費補助金、家庭的保育事業運営費負担金、小規模保育所施設型給付費、保育園運営に係る臨時職員賃金及び賄材料費、幼稚園施設型給付費、私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金、就園奨励費補助金、一時預かり事業費補助金、学童保育所運営に係る臨時職員賃金、生活保護に係る扶助費等である。

(4) 衛生費 (予算現額 1,897,939,000 円)

衛生費の支出済額は、1,838,834,739 円 (不用額 59,104,261 円) で執行率 96.9% (前年度比 0.3 ポイント増)、歳出総額に対して、6.1%の構成比である。

主な支出内容としては、保健センター等土地借上料、妊産婦・乳幼児健康診査等委託料、予防接種委託料 (母子、高齢者)、国立市健康診査委託料、成人歯科健康診査委託料、各種がん検診に係る委託料、休日救急診療関係委託料、休日救急歯科診療関係委託料、ごみ収集委託料、清掃分室業務委託料、粗大ごみ収集等委託料、廃棄物等処理手数料収納事務委託料、有料ごみ処理袋等総合管理委託料、資源回収奨励金、多摩川衛生組合負担金、環境センタープレスフィードダ修繕費、環境センター施設運営委託料、資源物等運搬委託料、東京たま広域資源循環組合負担金等である。

(5) 労働費 (予算現額 3,654,000 円)

労働費の支出済額は、3,610,661 円 (不用額 43,339 円) で執行率 98.8% (前年度比 0.1 ポイント増)、歳出総額に対して、0.01%の構成比である。

主な支出内容としては、勤労市民共済会運営費補助金である。

(6) 農林費（予算現額 60,212,000 円）

農林費の支出済額は、58,487,400 円（不用額 1,724,600 円）で執行率 97.1%（前年度比 1.6 ポイント増）、歳出総額に対して、0.2%の構成比である。

主な支出内容としては、農業委員会委員報酬、国立市認定農業者支援事業補助金である。

(7) 商工費（予算現額 287,152,000 円）

商工費の支出済額は、225,587,190 円（不用額 61,564,810 円）で執行率 78.6%（前年度比 14.7 ポイント減）、歳出総額に対して、0.7%の構成比である。

主な支出内容としては、商店街活性化事業補助金、中小企業事業資金等融資預託金、プレミアム付商品券に係る発行管理業務委託料及び発行事業支援業務委託料、まちづくり協力金等である。

(8) 土木費（予算現額 3,430,387,000 円）

土木費の支出済額は、3,313,999,809 円（不用額 84,602,891 円）で執行率 96.6%（前年度比 0.2 ポイント増）、歳出総額に対して、10.9%の構成比である。

主な支出内容としては、自転車駐車場維持管理委託料、放置自転車啓発及び整理等委託料、自転車駐車場用地借上料、自転車駐車場集中管理機器一式賃貸借料、コミュニティバスに係る運行費補助金、道路照明施設電気料、交通安全施設維持補修費、LED 街路灯整備工事費、道路除草及び樹木剪定委託料、道路維持工事費、平成 30 年度道路改良工事費、市道八王子道土地開発公社先行取得用地買収費、国立駅周辺道路等整備事業委託料、国立駅周辺交通協議等支援業務委託料、電線類地中化事業に伴う協定工事負担金、旧国立駅舎再築工事費、矢川複合公共施設新築工事基本設計等業務委託料、矢川上地区都市計画調査検討委託料、公園緑地等維持管理委託料、公園内水銀灯 LED 化工事費、下水道事業特別会計繰出金等である。

(9) 消防費（予算現額 1,077,887,000 円）

消防費の支出済額は、1,062,146,581 円（不用額 15,740,419 円）で執行率 98.5%（前年度比 0.7 ポイント減）、歳出総額に対して、3.5%の構成比である。

主な支出内容としては、消防費の支出済額全体の 86.3%を占める都消防委託金、消防ポンプ車購入、消防団出動手当、第五分団旧消防器具置場解体工事費、消火栓維持管理・設置負担金等である。

(10) 教育費（予算現額 2,696,640,000 円）

教育費の支出済額は、2,604,564,394 円（不用額 92,075,606 円）で執行率 96.6%（前年度比 5.6 ポイント増）、歳出総額に対して、8.6%の構成比である。

主な支出内容としては、外部指導者等人材活用に係る講師等謝礼、放課後学習支援教室指導員謝礼、情報教育等関連事業に係るパソコン等賃借料、小・中学校施設維持管理に係る委託料、小・中学校学校運営・備品維持管理に係る光熱水費及び警備委託料、小・中学校運営・維持管理に係る消耗品費、小・中学校普通学級の運営に係る消耗品費、要保護・準要保護児童生徒扶助費、小・中学校学校医報酬、小学校耐震補強・大規模改修に係る工事費、小・中学校教育環境整備に係る工事費、小・中学校施設修繕費、国立第二小学校改築基本設計委託料、給食センター管理運営に係る調理員・配膳員等臨時職員賃金、消耗品費、光熱水費、施設修繕費等及び配送業務委託料、新学校給食センター用地地盤調査委託料、くにたち文化・スポーツ振興財団管理費・事業費補助金、本田家資料保管業務委託料、芸術小ホール指定管理料、郷土文化館指定管理料、市民総合体育館指定管理料、公民館外壁改修工事費、図書館建物管理委託料、図書館運営に係る臨時職員賃金及び一般図書等購入費、図書館システム更新委託料等である。

(11) 公債費（予算現額 1,551,351,000 円）

公債費の支出済額は、1,550,903,952 円（不用額 447,048 円）で執行率 100.0%（前年度比増減なし）、歳出総額に対して、5.1%の構成比である。

(12) 諸支出金（予算現額 1,088,944,000 円）

諸支出金の支出済額は、1,087,003,705 円（不用額 1,940,295 円）で執行率 99.8%（前年度比 0.1 ポイント減）、歳出総額に対して、3.6%の構成比である。

支出済額の内訳は、基金費 636,473,593 円、国・都支出金返納金 450,530,112 円である。

(13) 予備費（予算現額 8,755,000 円）

予備費からの充用額合計は 11,245,000 円で、内訳は、総務費 1 件 5,000 円、民生費 1 件 331,000 円、教育費 8 件 7,973,000 円、諸支出金 2 件 2,936,000 円となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

区分 款別	当初予算額	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額 構成比	平成30年度決算額	前年度比較増減額	前年度比較 増減率
1. 議会費	315,041,000	304,493,000	299,170,989	0	5,322,011	98.3	1.0	302,115,250	△ 2,944,261	△ 1.0
2. 総務費	2,853,956,000	2,906,696,000	2,821,261,420	0	85,434,580	97.1	9.3	2,701,373,043	119,888,377	4.4
3. 民生費	15,940,065,000	16,116,014,000	15,439,887,510	0	676,126,490	95.8	50.9	15,003,488,443	436,399,067	2.9
4. 衛生費	1,925,206,000	1,897,939,000	1,838,834,739	0	59,104,261	96.9	6.1	1,811,409,383	27,425,356	1.5
5. 労働費	3,654,000	3,654,000	3,610,661	0	43,339	98.8	0.0	3,658,031	△ 47,370	△ 1.3
6. 農林費	57,646,000	60,212,000	58,487,400	0	1,724,600	97.1	0.2	71,032,992	△ 12,545,592	△ 17.7
7. 商工費	187,135,000	287,152,000	225,587,190	0	61,564,810	78.6	0.7	221,571,419	4,015,771	1.8
8. 土木費	3,556,166,000	3,430,387,000	3,313,999,809	31,784,300	84,602,891	96.6	10.9	4,047,785,241	△ 733,785,432	△ 18.1
9. 消防費	1,085,758,000	1,077,887,000	1,062,146,581	0	15,740,419	98.5	3.5	1,125,723,070	△ 63,576,489	△ 5.6
10. 教育費	2,785,075,000	2,696,640,000	2,604,564,394	0	92,075,606	96.6	8.6	2,726,971,950	△ 122,407,556	△ 4.5
11. 公債費	1,587,649,000	1,551,351,000	1,550,903,952	0	447,048	100.0	5.1	1,581,879,203	△ 30,975,251	△ 2.0
12. 諸支出金	147,649,000	1,088,944,000	1,087,003,705	0	1,940,295	99.8	3.6	1,396,659,531	△ 309,655,826	△ 22.2
13. 予備費	20,000,000	8,755,000	0	0	8,755,000	0.0	0.0	0	0	0.0
歳出合計	30,465,000,000	31,430,124,000	30,305,458,350	31,784,300	1,092,881,350	96.4	100.0	30,993,667,556	△ 688,209,206	△ 2.2

第6. 国民健康保険特別会計

1. 決算概要

令和元年度国民健康保険特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも7,421,071千円であったが、その後3回の補正が行われ、58,550千円を増額し、予算現額は7,479,621千円となっている。

歳入総額	7,161,820,073円
歳出総額	7,106,929,183円
差引額	54,890,890円

上記歳入歳出差引額54,890,890円が実質収支額となっている。

歳出面では、歳出総額の62.6%が保険給付費であり、次いで国民健康保険事業費納付金33.6%、総務費1.4%、保険事業費1.3%となっている。

この財源は、国民健康保険税、都支出金、繰入金等である。なお、国民健康保険特別会計における予算流用は3件(3,396,000円)であった。

2. 歳入

歳入総額7,161,820,073円は、予算現額に対して95.8%の収入率であり、前年度に比べ141,731,457円、1.9%の減である。

款別歳入決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

年度 款別	令和元年度			平成30年度			比較	
	予算現額 円	収入済額 円	収入率 %	予算現額 円	収入済額 円	収入率 %	増減額 円	増減率 %
1. 国民健康 保 険 税	1,453,154,000	1,478,862,107	101.8	1,520,153,000	1,521,805,915	100.1	△ 42,943,808	△ 2.8
2. 一部負担金	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	2,533,000	2,509,000	99.1	217,000	217,000	100.0	2,292,000	1056.2
4. 都支出金	4,962,494,000	4,676,869,375	94.2	4,872,168,000	4,729,077,015	97.1	△ 52,207,640	△ 1.1
5. 財産収入	1,000	6	0.6	1,000	6	0.6	0	0.0
6. 繰入金	975,106,000	911,105,106	93.4	1,010,145,000	936,776,235	92.7	△ 25,671,129	△ 2.7
7. 繰越金	73,837,000	73,837,302	100.0	100,742,000	100,742,451	100.0	△ 26,905,149	△ 26.7
8. 諸収入	12,495,000	18,637,177	149.2	14,503,000	14,932,908	103.0	3,704,269	24.8
歳入合計	7,479,621,000	7,161,820,073	95.8	7,517,930,000	7,303,551,530	97.1	△ 141,731,457	△ 1.9

(1) 国民健康保険税（予算現額 1,453,154,000 円）

国民健康保険税の収入済額は、1,478,862,107 円（収入率 101.8%）で前年度に比べ 42,943,808 円、2.8%の減、徴収率は前年度に比べ、現年課税分 0.3 ポイントの減、滞納繰越分 4.0 ポイントの増となり、総体では 0.1 ポイントの増である。

国民健康保険税の年度別収納状況は、次表のとおりである。

年 度	区 分	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	徴収率(%)
平成27年度	現年課税分	1,406,764,000	1,451,574,500	1,397,325,960	96.3
	滞納繰越分	67,190,000	135,109,120	68,602,142	50.8
	計	1,473,954,000	1,586,683,620	1,465,928,102	92.4
平成28年度	現年課税分	1,637,359,000	1,642,812,700	1,584,941,579	96.5
	滞納繰越分	45,571,000	111,761,597	57,848,039	51.8
	計	1,682,930,000	1,754,574,297	1,642,789,618	93.6
平成29年度	現年課税分	1,504,380,000	1,563,340,500	1,512,489,089	96.7
	滞納繰越分	43,273,000	99,066,650	50,349,307	50.8
	計	1,547,653,000	1,662,407,150	1,562,838,396	94.0
平成30年度	現年課税分	1,473,350,000	1,520,502,300	1,479,348,543	97.3
	滞納繰越分	46,803,000	90,363,592	42,457,372	47.0
	計	1,520,153,000	1,610,865,892	1,521,805,915	94.5
令和元年度	現年課税分	1,414,696,000	1,482,730,200	1,438,218,867	97.0
	滞納繰越分	38,458,000	79,729,598	40,643,240	51.0
	計	1,453,154,000	1,562,459,798	1,478,862,107	94.6

国民健康保険税の不納欠損額は 12,552,885 円で、前年度に比べ 2,086,110 円、19.9%の増となっている。処分については執行停止期間の満了等によるものであり、内容は次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 の 状 況

原因別	財産なし	生活困窮	所在不明	即 時	合 計
納税義務者数(人)	12	13	0	170	195
税 額(円)	233,000	496,200	0	11,823,685	12,552,885

(2) 一部負担金（予算現額 1,000 円）

予算現額 1,000 円に対して収入はなかった。

(3) 国庫支出金（予算現額 2,533,000 円）

国庫支出金の収入済額は、国庫補助金の 2,509,000 円（収入率 99.1%）で前年度に比べ 2,292,000 円、1,056.2%の増となっている。

(4) 都支出金（予算現額 4,962,494,000 円）

都支出金の収入済額は、都補助金の 4,676,869,375 円（収入率 94.2%）で前年

度に比べ 52,207,640 円、1.1%の減となっている。

(5) 財産収入（予算現額 1,000 円）

財産収入の収入済額は、基金利子の 6 円であった。

(6) 繰入金（予算現額 975,106,000 円）

繰入金の収入済額は、一般会計繰入金の 911,105,106 円（収入率 93.4%）で前年度に比べ 25,671,129 円、2.7%の減となっている。

(7) 繰越金（予算現額 73,837,000 円）

繰越金の収入済額は、73,837,302 円（収入率 100.0%）で前年度に比べ 26,905,149 円、26.7%の減となっている。

(8) 諸収入（予算現額 12,495,000 円）

諸収入の収入済額は、18,637,177 円（収入率 149.2%）で前年度に比べ 3,704,269 円、24.8%の増となっている。内訳は、延滞金、加算金及び過料 6,898,824 円、雑入 11,738,353 円である。

3. 歳 出

予算現額 7,479,621,000 円、決算額 7,106,929,183 円（不用額 372,691,817 円）で執行率 95.0%、前年度に比べ 122,785,045 円、1.7%の減となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

年度 款別	令和元年度			平成30年度			比 較	
	予算現額 円	支出済額 円	執行率 %	予算現額 円	支出済額 円	執行率 %	増減額 円	増減率 %
1. 総 務 費	107,264,000	102,641,261	95.7	96,952,000	93,736,256	96.7	8,905,005	9.5
2. 保 険 給 付 費	4,794,810,000	4,447,014,106	92.7	4,768,808,000	4,503,963,033	94.4	△ 56,948,927	△ 1.3
3. 国民健康保険 事業費納付金	2,389,561,000	2,389,482,852	100.0	2,427,802,000	2,427,788,747	100.0	△ 38,305,895	△ 1.6
4. 共 同 事 業 金 拠 出 金	20,000	810	4.1	20,000	973	4.9	△ 163	△ 16.8
5. 保 事 業 費 業 費	105,897,000	92,961,385	87.8	114,323,000	100,251,665	87.7	△ 7,290,280	△ 7.3
6. 基 積 立 金 立 金	1,000	6	0.6	1,000	6	0.6	0	0.0
7. 諸 支 出 金	77,068,000	74,828,763	97.1	105,380,000	103,973,548	98.7	△ 29,144,785	△ 28.0
8. 予 備 費	5,000,000	0	0.0	4,644,000	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	7,479,621,000	7,106,929,183	95.0	7,517,930,000	7,229,714,228	96.2	△ 122,785,045	△ 1.7

(1) 総務費（予算現額 107,264,000 円）

総務費の支出済額は、102,641,261 円（不用額 4,622,739 円）で執行率 95.7%（前年度比 1.0 ポイント減）となっている。内訳は、一般管理費 89,871,911 円、

運営協議会費 498,441 円、連合会負担金 978,240 円、賦課徴収費 11,292,669 円である。

(2) 保険給付費（予算現額 4,794,810,000 円）

保険給付費の支出済額は、4,447,014,106 円（不用額 347,795,894 円）で執行率 92.7%（前年度比 1.7 ポイント減）となっている。内訳は、療養諸費 3,882,349,194 円、高額療養費 529,115,344 円、出産育児諸費 24,710,500 円、葬祭諸費 4,050,000 円、結核精神医療給付金 6,789,068 円である。

保険給付費の推移は、次表のとおりである。

区分		年度				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(千円)		4,896,323	4,849,107	4,681,296	4,503,963	4,447,014
対前年度	増減額(千円)	193,050	△ 47,217	△ 167,811	△ 177,333	△ 56,949
	増減率 (%)	4.1	4.1	△ 1.0	△ 3.5	△ 1.3

(3) 国民健康保険事業費納付金（予算現額 2,389,561,000 円）

国民健康保険事業費納付金の支出済額は、2,389,482,852 円（不用額 78,148 円）で、執行率 100.0%（前年度比増減なし）となっている。

(4) 共同事業拠出金（予算現額 20,000 円）

共同事業拠出金の支出済額は、810 円（不用額 19,190 円）で執行率 4.1%（前年度比 0.8 ポイント減）となっている。

(5) 保健事業費（予算現額 105,897,000 円）

保健事業費の支出済額は、92,961,385 円（不用額 12,935,615 円）で執行率 87.8%（前年度比 0.1 ポイント増）となっている。

(6) 基金積立金（予算現額 1,000 円）

支出済額は、6 円となっている。

(7) 諸支出金（予算現額 77,068,000 円）

諸支出金の支出済額は、74,828,763 円（不用額 2,239,237 円）で執行率 97.1%（前年度比 1.6 ポイント減）となっている。

(8) 予備費（予算現額 5,000,000 円）

予備費からの充用はなかった。

第7. 下水道事業特別会計

1. 決算概要

令和元年度下水道事業特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも2,646,421千円であったが、4回の補正により54,382千円の減額を行い、予算現額は2,592,039千円となっている。

歳入総額	2,447,128,203円
歳出総額	2,395,116,529円
差引額	52,011,674円

上記歳入歳出差引額52,011,674円が実質収支額となった。また、決算額を前年度と比較すると、歳入は343,275,762円、12.3%の減、歳出は366,092,501円、13.3%の減である。

歳入の財源構成は、繰入金43.1%、使用料及び手数料35.6%、市債13.2%、諸収入5.9%、その他2.2%である。

歳出では、歳出総額の55.0%が公債費であり、その他は下水道費39.0%、基金積立金6.0%となっている。なお、下水道事業特別会計における予算流用は1件(5,000円)で、予備費充用はなかった。

2. 歳入

歳入総額2,447,128,203円は、予算現額に対して94.4%の収入率であり、前年度に比べ343,275,762円、12.3%の減である。

款別歳入決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

年度 款別	令和元年度			平成30年度			比較	
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	増減額	増減率
1. 分担金及び負担金	960,000	881,600	91.8	960,000	270,720	28.2	610,880	225.7
2. 使用料及び手数料	991,077,000	870,186,275	87.8	993,201,000	965,820,284	97.2	△95,634,009	△9.9
3. 国庫支出金	23,500,000	23,500,000	100.0	57,300,000	57,300,000	100.0	△33,800,000	△59.0
4. 都支出金	1,150,000	1,150,000	100.0	2,850,000	2,850,000	100.0	△1,700,000	△59.6
5. 財産収入	108,000	68,001	63.0	58,000	54,799	94.5	13,202	24.1
6. 繰入金	1,054,406,000	1,054,406,000	100.0	999,335,000	999,335,000	100.0	55,071,000	5.5
7. 繰越金	29,194,000	29,194,935	100.0	19,259,000	19,259,226	100.0	9,935,709	51.6
8. 諸収入	143,944,000	143,941,392	100.0	145,944,000	145,713,936	99.8	△1,772,544	△1.2
9. 市債	347,700,000	323,800,000	93.1	602,900,000	599,800,000	99.5	△276,000,000	△46.0
歳入合計	2,592,039,000	2,447,128,203	94.4	2,821,807,000	2,790,403,965	98.9	△343,275,762	△12.3

(1) 分担金及び負担金（予算現額 960,000 円）

分担金及び負担金の収入済額は、881,600 円（収入率 91.8%）で前年度に比べ 610,880 円、225.7%の増となっている。

(2) 使用料及び手数料（予算現額 991,077,000 円）

使用料及び手数料の収入済額は、870,186,275 円（収入率 87.8%）で前年度に比べ 95,634,009 円、9.9%の減となっている。

不納欠損額は 368,414 円で、前年度に比べ 90,728 円、32.7%の増となっている。

下水道使用料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

下水道使用料収入状況

年 度	区 分	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	徴収率 (%)
平成27年度	現年度賦課分	976,772,967	968,405,645	3,412	8,372,516	99.1
	滞納繰越分	10,021,562	7,770,864	637,819	1,612,879	77.5
	計	986,794,529	976,176,509	641,231	9,985,395	98.9
平成28年度	現年度賦課分	986,817,601	978,917,046	3,023	7,933,796	99.2
	滞納繰越分	9,977,152	8,004,679	428,526	1,543,947	80.2
	計	996,794,753	986,921,725	431,549	9,477,743	99.0
平成29年度	現年度賦課分	974,645,282	966,499,021	30,107	8,126,206	99.2
	滞納繰越分	9,473,379	7,733,030	466,585	1,273,764	81.6
	計	984,118,661	974,232,051	496,692	9,399,970	99.0
平成30年度	現年度賦課分	965,901,487	958,426,227	1,272	7,480,185	99.2
	滞納繰越分	9,398,912	7,049,057	276,414	2,073,441	75.0
	計	975,300,399	965,475,284	277,686	9,553,626	99.0
令和元年度	現年度賦課分	954,163,161	862,680,478	4,080	91,478,603	90.4
	滞納繰越分	9,582,419	7,175,797	364,334	2,042,288	74.9
	計	963,745,580	869,856,275	368,414	93,520,891	90.3

(3) 国庫支出金（予算現額 23,500,000 円）

国庫支出金の収入済額は、23,500,000 円（収入率 100.0%）で前年度に比べ 33,800,000 円、59.0%の減となっている。

(4) 都支出金（予算現額 1,150,000 円）

都支出金の収入済額は、1,150,000 円（収入率 100.0%）で前年度に比べ 1,700,000 円、59.6%の減となっている。

(5) 財産収入（予算現額 108,000 円）

財産収入の収入済額は、68,001 円（収入率 63.0%）となっている。

(6) 繰入金（予算現額 1,054,406,000 円）

繰入金の収入済額は、1,054,406,000円（収入率 100.0%）で前年度に比べ55,071,000円、5.5%の増となっている。

(7) 繰越金（予算現額 29,194,000円）

繰越金の収入済額は、29,194,935円（収入率 100.0%）で前年度に比べ9,935,709円、51.6%の増となっている。

(8) 諸収入（予算現額 143,944,000円）

諸収入の収入済額は、143,941,392円（収入率 100.0%）で前年度に比べ1,772,544円、1.2%の減となっている。

(9) 市債（予算現額 347,700,000円）

市債の収入済額は、323,800,000円（収入率 93.1%）で前年度に比べ276,000,000円、46.0%の減となっている。

3. 歳出

予算現額 2,592,039,000円、決算額 2,395,116,529円（不用額 196,922,471円）で執行率 92.4%、前年度に比べ 366,092,501円、13.3%の減となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

年度 款別	令和元年度			平成30年度			比較	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	増減額	増減率
1. 下水道費	円 1,127,232,000	円 933,352,767	% 82.8	円 1,108,263,000	円 1,050,672,056	% 94.8	円 △ 117,319,289	% △ 11.2
2. 公債費	1,317,757,000	1,317,754,369	100.0	1,566,544,000	1,566,540,783	100.0	△ 248,786,414	△ 15.9
3. 基金積立金	144,050,000	144,009,393	100.0	144,000,000	143,996,191	100.0	13,202	0.0
4. 予備費	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0	0.0	0	0.0
歳出合計	2,592,039,000	2,395,116,529	92.4	2,821,807,000	2,761,209,030	97.9	△ 366,092,501	△ 13.3

(1) 下水道費（予算現額 1,127,232,000円）

下水道費の支出済額は、933,352,767円（不用額 193,879,233円）で執行率 82.8%（前年度比 12.0ポイント減）となっている。内訳は、下水道管理費 374,603,711円、下水道建設費 165,355,818円、流域下水道費 393,393,238円である。

(2) 公債費（予算現額 1,317,757,000円）

公債費の支出済額は、1,317,754,369円（不用額 2,631円）で執行率 100.0%（前年度比増減なし）となっている。

(3) 基金積立金（予算現額 144,050,000 円）

基金積立金の支出済額は、144,009,393 円（不用額 40,607 円）で執行率 100.0%（前年度比増減なし）となっている。

(4) 予備費（予算現額 3,000,000 円）

予備費からの充用はなかった。

第8. 介護保険特別会計

1. 決算概要

令和元年度介護保険特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも5,714,112千円であったが、その後4回の補正が行われ、194,094千円が増額され、予算現額5,908,206千円となっている。

歳入総額	5,932,258,069円
歳出総額	5,824,690,739円
差引額	107,567,330円

上記歳入歳出差引額107,567,330円が実質収支額となった。なお、介護保険特別会計における予算流用は7件(6,484,000円)で、予備費の充用はなかった。

2. 歳入

歳入総額5,932,258,069円は、予算現額に対して100.4%の収入率であり、前年度に比べ109,948,009円、1.9%の増である。

款別歳入決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

年度 款別	令和元年度			平成30年度			比較	
	予算現額 円	収入済額 円	収入率 %	予算現額 円	収入済額 円	収入率 %	増減額 円	増減率 %
1. 保険料	1,241,431,000	1,296,317,392	104.4	1,266,647,000	1,310,363,552	103.5	△14,046,160	△1.1
2. 使用料及び手数料	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	1,182,590,000	1,212,124,176	102.5	1,134,234,000	1,156,291,450	101.9	55,832,726	4.8
4. 支払基金交付金	1,443,690,000	1,444,293,000	100.0	1,396,097,000	1,396,096,000	100.0	48,197,000	3.5
5. 都支出金	807,019,000	808,009,189	100.1	785,314,000	778,707,607	99.2	29,301,582	3.8
6. 財産収入	100,000	40,994	41.0	100,000	34,817	34.8	6,177	17.7
7. 繰入金	1,044,215,000	978,215,000	93.7	925,453,000	903,452,170	97.6	74,762,830	8.3
8. 繰越金	189,156,000	189,155,370	100.0	276,687,000	276,686,308	100.0	△87,530,938	△31.6
9. 諸収入	4,000	4,102,948	102573.7	179,000	678,156	378.9	3,424,792	505.0
歳入合計	5,908,206,000	5,932,258,069	100.4	5,784,712,000	5,822,310,060	100.6	109,948,009	1.9

(1) 保険料(予算現額1,241,431,000円)

保険料の収入済額は、1,296,317,392円(収入率104.4%)で前年度に比べ14,046,160円、1.1%の減となっている。

不納欠損額は 3,709,991 円で、前年度に比べ 497,891 円、15.5%の増となっている。

介護保険料の年度別収納状況は、次表のとおりである。

介護保険料の年度別収納状況

年 度	区 分	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	徴収率(%)
平成27年度	現年度分特別徴収	924,293,000	998,589,800	999,980,000	100.1
	現年度分普通徴収	139,705,000	146,950,800	133,306,678	90.7
	滞納繰越分	1,196,000	29,809,800	9,616,100	32.3
	計	1,065,194,000	1,175,350,400	1,142,902,778	97.2
平成28年度	現年度分特別徴収	1,024,790,000	1,024,536,500	1,025,670,500	100.1
	現年度分普通徴収	133,992,000	153,193,800	140,754,748	91.9
	滞納繰越分	1,196,000	26,388,922	14,926,220	56.6
	計	1,159,978,000	1,204,119,222	1,181,351,468	98.1
平成29年度	現年度分特別徴収	1,028,641,000	1,041,551,300	1,043,351,400	100.2
	現年度分普通徴収	141,243,000	155,128,100	144,106,596	92.9
	滞納繰越分	1,296,000	21,349,654	10,408,114	48.8
	計	1,171,180,000	1,218,029,054	1,197,866,110	98.3
平成30年度	現年度分特別徴収	1,110,436,000	1,148,807,200	1,150,676,200	100.2
	現年度分普通徴収	154,515,000	158,708,900	149,672,167	94.3
	滞納繰越分	1,696,000	19,849,944	10,015,185	50.5
	計	1,266,647,000	1,327,366,044	1,310,363,552	98.7
令和元年度	現年度分特別徴収	1,095,962,000	1,131,110,200	1,132,917,400	100.2
	現年度分普通徴収	143,373,000	165,714,700	156,249,750	94.3
	滞納繰越分	2,096,000	15,808,492	7,150,242	45.2
	計	1,241,431,000	1,312,633,392	1,296,317,392	98.8

(2) 国庫支出金（予算現額 1,182,590,000 円）

国庫支出金の収入済額は、1,212,124,176 円（収入率 102.5%）で前年度に比べ 55,832,726 円、4.8%の増となっている。内訳は、国庫負担金 918,877,574 円、国庫補助金 293,246,602 円である。

(3) 支払基金交付金（予算現額 1,443,690,000 円）

支払基金交付金の収入済額は、1,444,293,000 円（収入率 100.0%）で前年度に比べ 48,197,000 円、3.5%の増となっている。

(4) 都支出金（予算現額 807,019,000 円）

都支出金の収入済額は、808,009,189 円（収入率 100.1%）で前年度に比べ 29,301,582 円、3.8%の増となっている。内訳は、都負担金 760,072,000 円、都補助金 47,937,189 円である。

(5) 財産収入（予算現額 100,000 円）

財産収入の収入済額は、40,994円（収入率41.0%）で前年度に比べ6,177円、17.7%の増となっている。

(6) 繰入金（予算現額1,044,215,000円）

繰入金の収入済額は、978,215,000円（収入率93.7%）で前年度に比べ74,762,830円、8.3%の増となっている。

(7) 繰越金（予算現額189,156,000円）

繰越金の収入済額は、189,155,370円（収入率100.0%）で前年度に比べ87,530,938円、31.6%の減となっている。

(8) 諸収入（予算現額4,000円）

諸収入の収入済額は、4,102,948円（収入率102,573.7%）で前年度に比べ3,424,792円、505.0%の増となっている。

3. 歳出

予算現額5,908,206,000円、決算額5,824,690,739円（不用額83,515,261円）で執行率98.6%、前年度に比べ191,536,049円、3.4%の増となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

年度 款別	令和元年度			平成30年度			比較	
	予算現額 円	支出済額 円	執行率 %	予算現額 円	支出済額 円	執行率 %	増減額 円	増減率 %
1. 総務費	249,648,000	237,886,474	95.3	230,153,000	221,939,585	96.4	15,946,889	7.2
2. 介護給付費	5,182,595,000	5,129,385,106	99.0	5,009,843,000	4,881,637,896	97.4	247,747,210	5.1
4. 基金積立金	78,565,000	78,505,021	99.9	55,830,000	55,763,834	99.9	22,741,187	40.8
5. 地域支援事業費	273,429,000	258,444,574	94.5	262,499,000	250,283,858	95.3	8,160,716	3.3
7. 諸支出金	120,969,000	120,469,564	99.6	223,725,000	223,529,517	99.9	△103,059,953	△46.1
8. 予備費	3,000,000	0	0.0	2,662,000	0	0.0	0	0.0
歳出合計	5,908,206,000	5,824,690,739	98.6	5,784,712,000	5,633,154,690	97.4	191,536,049	3.4

(1) 総務費（予算現額249,648,000円）

総務費の支出済額は、237,886,474円（不用額11,761,526円）で執行率95.3%（前年度比1.1ポイント減）となっている。内訳は、総務管理費204,262,836円、徴収費4,254,764円、介護認定審査会費28,102,462円、趣旨普及費199,800円、運営協議会費1,066,612円である。

(2) 介護給付費（予算現額5,182,595,000円）

介護給付費の支出済額は、5,129,385,106円（不用額53,209,894円）で執行率99.0%（前年度比1.5ポイント増）となっている。内訳は、介護サービス等諸費4,705,957,462円、介護予防サービス等諸費112,962,927円、その他諸費5,511,468円、高額介護サービス等諸費183,940,149円、特別給付費11,298,727円、特定入所者介護サービス等費109,714,3736円である。

(3) 基金積立金（予算現額78,565,000円）

基金積立金の支出済額は、78,505,021円（不用額59,979円）で執行率99.9%（前年度比増減なし）となっている。

(4) 地域支援事業費（予算現額273,429,000円）

地域支援事業費の支出済額は、258,444,574円（不用額14,984,426円）で執行率94.5%（前年度比0.8ポイント減）となっている。内訳は、包括的支援事業・任意事業費91,063,942円、介護予防・生活支援サービス事業費154,476,299円、一般介護予防事業費12,528,042円、その他諸費376,291円である。

(5) 諸支出金（予算現額120,969,000円）

諸支出金の支出済額は、120,469,564円（不用額499,436円）で執行率99.6%（前年度比0.3ポイント減）となっている。内訳は、償還金及び還付金89,702,663円、繰出金30,766,901円である。

(6) 予備費（予算現額3,000,000円）

予備費からの充用はなかった。

第9. 後期高齢者医療特別会計

1. 決算概要

令和元年度後期高齢者医療特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも1,778,256千円であったが、その後4回の補正が行われ、34,658千円を増額し、予算現額は1,812,914千円となっている。

歳入総額	1,851,832,160円
歳出総額	1,788,584,141円
差引額	63,248,019円

上記歳入歳出差引額63,248,019円が実質収支額となった。なお、後期高齢者医療特別会計における予算流用は4件(564,000円)で、予備費充用はなかった。

2. 歳入

歳入総額1,851,832,160円は、予算現額に対して102.2%の収入率であり、前年度に比べ64,625,655円、3.6%の増となっている。

款別歳入決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

年度 款別	令和元年度			平成30年度			比較	
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	増減額	増減率
1. 後期高齢者 医療保険料	915,582,000	943,750,921	103.1	912,976,000	924,029,776	101.2	19,721,145	2.1
2. 繰入金	817,500,000	817,500,000	100.0	777,231,000	776,720,000	99.9	40,780,000	5.3
3. 繰越金	32,471,000	32,471,865	100.0	34,979,000	34,979,166	100.0	△2,507,301	△7.2
4. 諸収入	42,059,000	52,844,960	125.6	42,805,000	48,885,563	114.2	3,959,397	8.1
5. 国庫支出金	—	—	—	2,592,000	2,592,000	100.0	皆減	皆減
6. 広域連合支 出金	5,302,000	5,264,414	99.3	—	—	—	皆増	皆増
歳入合計	1,812,914,000	1,851,832,160	102.1	1,770,583,000	1,787,206,505	100.9	64,625,655	3.6

(1) 後期高齢者医療保険料（予算現額915,582,000円）

後期高齢者医療保険料の収入済額は、943,750,921円（収入率103.1%）で前年度に比べ19,721,145円、2.1%の増となっている。

(2) 繰入金（予算現額817,500,000円）

繰入金の収入済額は、817,500,000円（収入率100.0%）で前年度に比べ40,780,000円、5.3%の増となっている。

(3) 繰越金（予算現額32,471,000円）

繰越金の収入済額は、32,471,865円（収入率100.0%）で前年度に比べ

2,507,301円、7.2%の減となっている。

(4) 諸収入（予算現額 42,059,000円）

諸収入の収入済額は、52,844,960円（収入率 125.6%）で前年度に比べ3,959,397円、8.1%の増となっている。

(6) 広域連合支出金（予算現額 5,302,000円）

広域連合支出金の収入済額は、5,264,414円（収入率 99.3%）となっている。前年度比皆増で、内容は広域連合補助金である。

3. 歳出

予算現額 1,812,914,000円、決算額 1,788,584,141円（不用額 24,329,859円）で執行率 98.7%、前年度に比べ 33,849,501円、1.9%の増となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

年度 款別	令和元年度			平成30年度			比較	
	予算現額 円	支出済額 円	執行率 %	予算現額 円	支出済額 円	執行率 %	増減額 円	増減率 %
1. 総務費	42,695,000	41,433,234	97.0	46,724,000	45,264,021	96.9	△ 3,830,787	△ 8.5
2. 保険給付費	21,750,000	20,150,000	92.6	22,220,000	20,750,000	93.4	△ 600,000	△ 2.9
3. 広域連合納付金	1,654,945,000	1,637,873,650	99.0	1,603,607,000	1,595,010,782	99.5	42,862,868	2.7
4. 保健事業費	71,492,000	68,591,057	95.9	61,198,000	57,966,237	94.7	10,624,820	18.3
5. 諸支出金	21,532,000	20,536,200	95.4	36,334,000	35,743,600	98.4	△ 15,207,400	△ 42.5
6. 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0.0	0	0.0
歳出合計	1,812,914,000	1,788,584,141	98.7	1,770,583,000	1,754,734,640	99.1	33,849,501	1.9

(1) 総務費（予算現額 42,695,000円）

総務費の支出済額は、41,433,234円（不用額 1,261,766円）で執行率 97.0%（前年度比 0.2ポイント増）となっている。内訳は、総務管理費 39,366,991円、徴収費 2,066,243円である。

(2) 保険給付費（予算現額 21,750,000円）

保険給付費の支出済額は、20,150,000円（不用額 1,600,000円）で執行率 92.6%（前年度比 0.7ポイント減）となっている。内容は、葬祭費である。

(3) 広域連合納付金（予算現額 1,654,945,000円）

広域連合納付金の支出済額は、1,637,873,650円（不用額 17,071,350円）で執

行率 99.0%（前年度比 0.5 ポイント減）となっている。

(4) 保健事業費（予算現額 71,492,000 円）

保健事業費の支出済額は、68,591,057 円（不用額 2,900,943 円）で執行率 95.9%（前年度比 1.2 ポイント増）となっている。

(5) 諸支出金（予算現額 21,532,000 円）

諸支出金の支出済額は、20,536,200 円（不用額 995,800 円）で執行率 95.4%（前年度比 3.0 ポイント減）となっている。内訳は、償還金及び還付金 2,505,200 円、繰出金 18,031,000 円である。

(6) 予備費（予算現額 500,000 円）

予備費からの充用はなかった。

令和元年度国立市各基金の運用状況を示す書類の 審査意見書

第 1. 審査の概要

1. 審査の期間

令和 2 年 7 月 21 日から令和 2 年 8 月 4 日まで

2. 審査の対象

令和元年度 財政調整基金
令和元年度 職員退職手当基金
令和元年度 公共施設整備基金
令和元年度 青少年育英基金
令和元年度 高齢者福祉基金
令和元年度 国立駅周辺整備基金
令和元年度 道路及び水路の整備基金
令和元年度 土地開発基金
令和元年度 母子家庭等の自立及び子育て支援基金
令和元年度 企業誘致促進基金
令和元年度 くにたち未来基金
令和元年度 R H グローバル人材育成基金
令和元年度 介護給付費準備基金
令和元年度 下水道事業基金
令和元年度 谷保の原風景保全基金
令和元年度 都市計画事業基金
令和元年度 国民健康保険事業運営基金
令和元年度 公共料金支払基金
令和元年度 国民健康保険高額療養費資金貸付基金
令和元年度 国民健康保険出産費資金貸付基金

3. 審査の手続

この基金運用状況を示す調書の審査は、令和 2 年 7 月 2 日付けで市長から提出された基金運用状況を示す書類及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

第 2. 審査の結果

令和元年度各基金の運用状況を示す書類を審査したところ、適正に運用されていることを確認した。また、令和元年度の残高は、預金通帳及び証書等と照合し、誤りのないことを確認した。

基金現在高一覧表

(単位：円)

基金名	平成30年度 末現在高	令和元年度中増減額			令和元年度末		
		純積立	利子積立	取崩し額	現在高	内 訳	
財政調整基金	2,272,856,584	308,953,000	145,011	589,000,000	1,992,954,595	定期預金等	30,000,000
						普通預金	1,962,954,595
						貸付金	0
職員退職手当基金	156,738,624	0	15,759	0	156,754,383	定期預金等	156,754,383
						普通預金	0
公共施設整備基金	1,674,183,964	28,070,753	174,683	9,000,000	1,693,429,400	定期預金等	1,665,358,647
						普通預金	28,070,753
						貸付金	0
青少年育英基金	83,463,107	500,000	1,215	3,657,092	80,307,230	定期預金等	79,614,322
						普通預金	692,908
高齢者福祉基金	271,421,377	0	27,581	11,973,000	259,475,958	定期預金等	259,475,949
						普通預金	9
国立駅周辺整備基金	290,621,240	44,149,240	30,103	124,649,686	210,150,897	定期預金等	165,583,343
						普通預金	44,567,554
道路及び水路の整備基	608,966,131	56,904,239	65,204	24,000,000	641,935,574	定期預金等	580,031,335
						普通預金	61,904,239
土地開発基金	451,209,367	0	0	0	451,209,367	定期預金等	36,059,904
						普通預金	0
						貸付金	415,149,463
母子家庭等の自立及び子育て支援基金	82,402,107	0	8,298	3,011,062	79,399,343	定期預金等	78,839,405
						普通預金	559,938
企業誘致促進基金	57,277,440	5,592,830	0	57,277,440	5,592,830	定期預金等	5,592,830
						普通預金	0
くにたち未来基金	110,441,018	64,425,863	11,060	5,177,000	169,700,941	定期預金等	105,275,078
						普通預金	64,425,863
RHグローバル人材育成基金	91,572,150	500,000	9,214	3,075,478	89,005,886	定期預金等	85,473,364
						普通預金	3,532,522
介護給付費準備基金	380,354,260	78,464,027	40,994	0	458,859,281	定期預金等	458,859,281
						普通預金	0
下水道事業基金	575,910,267	143,941,392	68,001	0	719,919,660	定期預金等	0
						普通預金	719,919,660
谷保の原風景保全基	144,881,099	21,142,588	14,106	0	166,037,793	定期預金等	144,895,205
						普通預金	21,142,588
都市計画事業基金	57,129,566	105,730,000	2,846	0	162,862,412	定期預金等	162,862,412
						普通預金	0
国民健康保険事業運営基金	60,684	0	6	0	60,690	定期預金等	60,690
						普通預金	0
公共料金支払基金	110,000,000	0	0	0	110,000,000	定期預金等	0
						普通預金	110,000,000
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	定期預金等	0
						普通預金	5,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	3,500,000	0	0	0	3,500,000	定期預金等	0
						普通預金	3,500,000
合 計	7,427,988,985	858,373,932	614,081	830,820,758	7,456,156,240		

令和元年度国立市健全化判断比率 審査意見書

第1. 審査の概要

1. 審査の期日

令和2年8月6日

2. 審査の対象

令和元年度実質赤字比率

令和元年度連結実質赤字比率

令和元年度実質公債費比率

令和元年度将来負担比率

3. 審査の手続

この健全化判断比率審査は、令和2年8月4日付けで市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

第2. 審査の結果

審査に付された下記健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位%)

健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.75	20.00
連結実質赤字比率	－	17.75	30.00
実質公債費比率	-0.4	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率の「－」表示は、実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担すべき実質的な負債がないことを表している。

令和元年度国立市公営企業会計資金不足比率 審査意見書

第 1. 審査の概要

1. 審査の期日

令和 2 年 8 月 6 日

2. 審査の対象

令和元年度国立市下水道事業特別会計資金不足比率

3. 審査の手続

この資金不足比率審査は、令和 2 年 8 月 4 日付けで市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

第 2. 審査の結果

審査に付された下記公営企業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位%)

比 率 名	令和元年度	経営健全化基準
国立市下水道事業特別会計 資 金 不 足 比 率	—	20.00

※資金不足比率の「—」表示は、資金不足額がないことを表している。